

行財政改革に対する意見への回答

市民等からの意見（要点）	市の考え方
本市の市政運営は、平成２３年４月に策定した第四次総合計画に基づき進めているところです。 総合計画は、本市の将来像とその実現の方向を示す「基本構想」と、基本構想を実現するための各分野の施策・目標等を体系的に示す「基本計画（第九次基本計画）」で構成されています。 伊東市公共経営改革大綱（新たな行財政改革大綱）は、総合計画で示す将来像を、改革を通じて効率的に実現することを目指すものであり、総合計画を下支えする作戦書として位置付けられるものです。 このことを踏まえ、頂いたご意見に対し本市の考え方をお示しします。	
意見① 『地域の経営力強化のために住民の意識改革を』 ・地域経営の重要な部分を決定・執行する権限を持つ政治家を選ぶのは市民であるため、住民の意識が政治の改革、行財政改革を決定づける。 ・行財政改革の施策について、住民の意識の改革がないところ、住民の意識の改革が結びつかないところでは十分な効果を発揮することはできない。 ・住民の意識の改革とは、自治意識、自律意識を一層旺盛にすること。 ・自治意識、自律意識を旺盛にするということは、住民の間に利を求めるのではなく、義を行うという意識を醸成するということ。利は義を行う中で生み出されるものでなくては、地域の経営を安定させることはできない。 ・行財政改革の「大綱」を策定する際には、このことを念頭におくべき。	ご意見を踏まえ、伊東市公共経営改革大綱（新たな行財政改革大綱）の３ページ、『(1)「新しい公共」の伊東市モデルの構築』の中で、『住民自治も含め、新しい公共の意識の醸成』することを『改革のねらい』といたしました。 伊東市公共経営改革大綱では、市役所内部の改革だけでなく、市民等と協働による広義の行政経営（「新しい公共」）による改革を基本方針として掲げており、市民の皆様にも住民自治の主役として参画いただき、市民・地域等と協働して改革を進めるよう努めてまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
意見② ・第九次基本計画の「構想の推進」部分の目標である「市民と行政が一体となった自立した地域」や「市民の信頼に応える行政運営」を、行政が本気で実現しようとする姿勢が重要。それをベースに、職員の意識改革・研修をしていかなければならない。	伊東市公共経営改革大綱では、「目指すべき姿」（＝第九次基本計画の「構想の推進」部分の目標）ごとに目標値を設定しており、大綱の着実な進捗を図ってまいります。
・市民がどのように生活し、どのようなことを行政に期待しているのか、また、市民がさらに幸せになるため、行政としての優先課題をはっきりし、そのための行政改革を行うことが必要。その上で「税の減収への対応」などの課題がある。	伊東市公共経営改革大綱に掲げられている方策４－１「ＩＴＯシステムの更なる進化」の実施内容として「市民ニーズの把握の強化（市民意識調査、満足度調査、広聴等）」を盛り込んでおり、市民の期待・信頼に応える行政運営を目指してまいります。
・提言の中の「新しい公共」の事例にある徳島県上勝町では、数えきれない審議会や地域懇談会を開き、地域資源が再発見され、町の未来図も掘り起こされ、町民の心の活性化にもつながった。こうした丁寧な取り組みなくして、協働も市民力の活用も生まれないのではないかと。 ・上勝町では、町が給与の半分を補助して農協に２人の新しい農業を起こす指導員を雇用した。その人たちの熱い活動、リーダーシップで「葉っぱビジネス」が成功した。また、国の「ふるさと創生夢基金」を人材育成基金として活用し、町が大きく発展したといわれている。こうした人件育成費は必要である。	伊東市公共経営改革大綱に掲げられている「改革に向けた戦略」の「(1) 新しい公共の伊東市モデルの構築」、「(3) 成長戦略に基づく政策の再編」の中で、市民等との協働し、伊東市の特性を踏まえた地域活性化策を検討してまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
・市民所得が県下の市のなかで最下位といわれ、生活保護費はトップという伊東市にとって、観光を軸としたうえでの農業、漁業などの他の産業の振興策は優先させるべきである。そのための職員の適正配置、職員の配置や人材育成も必要だと考える。この分野でまず市民の力、埋もれている人材資源を引き出していく必要があり、行政はそのコンサルタントとしての仕事を負う。担当課を離れても意欲的な職員にはボランティアとして関わってもらえるようなシステムもつくることできるといい。	第九次基本計画及び伊東市公共経営改革大綱に掲げられている「改革に向けた戦略」の「(3) 成長戦略に基づく政策の再編」の中で、観光交流と農林水産業を連携させた産業振興を検討してまいります。
・高齢化社会に伴う問題では町内会・自治会も含めた地域の自主的な活動がどうしても必要である。買い物難民問題・通院などのアクセスの問題・独り暮らしのお年寄りへの援助などは地域力の出番である。行政が地域にあった支援をどう行っていくのか、具体的な取り組みを考えなければならない。「夢まちづくり応援事業」のような施策の充実も必要だと考える。	伊東市公共経営改革大綱に掲げられている「改革に向けた戦略」の「(1) 新しい公共の伊東市モデルの構築」の中で、市民・地域と協働し、新たな仕組みを検討してまいります。
・財政が緊迫してくるという現実は避けられないなかで、いかにまちづくりをしていくかという点では、市民がもっと市政・特に市財政などを学ぶ場も必要ではないか。	伊東市公共経営改革大綱に掲げられている方策１－３「市民との情報共有化の推進」の中で、市政や市財政状況等の情報の共有化を図ってまいります。
・いかにモチベーションの高い職員を育成するかということは重要だが、成果主義賃金などでそれは達成できるのか疑問である。市民への奉仕、公務員としてどうしたらこの町を良くしていくことができるのかと考え、提言するような姿勢と、若い職員でものびのびと力を発揮できるようなシステムや職場の空気をどうつくるか、ここに行政改革の根本問題があるのではないか。	伊東市公共経営改革大綱では、「改革に向けた戦略」として「(2) 生産する職員の育成」を掲げており、職員が力を発揮できるような職場づくり・職員育成を優先課題として取り組んでまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
意見③ 『観光に関する意見とシニア移住の理想郷への転換についての提言』 ・「伊豆・箱根」とひとくくりにされているが、箱根は高級感あるリゾートの環境作りに成功したのに比べて、伊豆（特に伊東）は、中国人におもねたり、低価格だけで勝負するホテルが続出したため、温泉観光地としての「格」がダウンし、アクセスの悪さ、特色の無さ、整備されないインフラなどの要素が重なり、もはや伊東は三流・四流のイメージがこびりついている。 ・打開策として、伊東市を、首都圏からの膨大なリタイヤ人口の受け入れを促進し「老後のユートピア」のモデル都市として、いち早く名乗りを上げて生き残る方法が現実的である。温暖な気候、海も楽しめ、さらに市民病院が新設され、大型小売店も多く、生活至便というアピールポイントがあり、「リタイヤパラダイス」「東京に一番近い田舎」というキャッチフレーズで「新生伊東」になれる可能性がある。 ・また、様々な知識やキャリアのあるシニアには小・中・高校にて、その体験談などの披露や技術の伝授など、社会貢献をする場も提供できる。 ・温泉・自然・生活便利・医療施設の充実に加え、リタイヤ後の社会貢献ができるモデル都市として再生可能だと思う。	第九次基本計画及び伊東市公共経営改革大綱に掲げられている「改革に向けた戦略」の「(3) 成長戦略に基づく政策の再編」の中で、交流拡大と定住促進の方策として、実施の可能性を検討してまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
『生活保護費の支出の制限と支給者の社会貢献に関する提言』 ・保護者が増大しても予算は増やさず、一人当たりの支給額を徐々に減らす。 ・現在の受給者への一斉聞き取りアンケートの実施 支給された保護費が、どの項目にどのくらい支出しているかを調査し、生活保護者の生活実態を把握し、現状の問題点や今後の政策の改善に役立てる。将来へのファイナンシャルプランを考えるなど、一日も早く生活保護から脱却できるようサポートする。 ・社会貢献プログラムの作成 受給中に死去した場合は、検体及び臓器提供などの同意書の提出の義務付け、道路などの清掃、耕作放棄地の整備などのボランティア活動の実施（最低月5日） ・生活保護費の受給は2年を限度とし、それ以上の場合は、伊東市から転出してもらうことを受給条件に盛り込む。 ・支給する市側も、自分のお金でないため、職員が問題意識に欠けている。	生活保護法に基づき制度を実施しており、市独自の基準で規制を行うことはできませんが、保護者の基本的人権を尊重しつつ、生活状況について、日々のケースワークの中で把握に努め、厳正に対応してまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
『税金の無駄使いの徹底的見直しと罰則規定に関する提言』 ・市民オンブズマンなどを活用し、納税者や専門家などから「無駄使い見直し隊」を結成し、現在の無駄使いを徹底的に、検証・監査すべき。 ・提案として、国政レベルでは会計検査院が税金の無駄使いを指摘するが罰則などはないが、伊東市において、無駄使いを指摘された場合、担当者・関係者の責任を明確にし、謝罪だけでなく、関係部署の連帯責任として全員の給与を一年間1%削減し市へ返納する。市民にけじめを見せ、次回への再発防止、職員の問題意識向上、財政の健全化を図る。	行政の無駄を見直す取り組みとして、全事務事業のゼロベースからの見直し（サマーレビュー）を実施しております。今後も、市の予算を、市民のために活用していくよう職員一人一人の意識の向上を図ってまいります。 罰則に関しましては、現行の分限制度を超えての運用は困難と思われますが、効果的・効率的な行政執行を行うよう、職員に対して、更なるコスト意識の徹底を指導してまいります。
『伊東市と東京を結ぶ海路とバス・ダイレクトルートの提言』 ・伊東港から竹芝桟橋までカーフェリーで繋がれば、渋滞もなく東京からの観光客を迎えることができ、伊東市民の東京へのアクセスも望まれる。また伊東から新宿などへのダイレクトのバス便も週末などにニーズがあるはず。週に1・2便でも、東海バスや東海汽船の協力のもと、地域振興につながるか検証してほしい。 ・お座敷列車などを「婚活ツアー」として活用して東京から男女を招いた入り、「移住下見ツアー」として首都圏からシニアなどをダイレクトに呼び込み、話題になるよう観光イベントを考えてはどうか。	第九次基本計画の運用の中で、地域活性化策・観光振興策として、実施の可能性を検討してまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
意見④ ・行政が肥大化すると、不正・淀みも大きくなり、その回復には多くの時間を要する。この兆候を監視するルール作りは無駄ではない。 ・政策策定・実施指令部門に持ち株会社のような組織を導入し、小さい行政を目指す考え方も、将来を見据えた不測の事態に対処する方法と思う。 ・人口、税収の減少が長期化するの確実であり、入るを計りて、出を制する施策に重点を移してゆくのが肝要に思う。 ・行政全体の仕事量を、民間会社が運営した場合、現行職員数の何割ほどの人数でまかなえるか試算してみることも、大きな発想の転換になり、また余力を備えることにもつながる。 ・特別会計を含む負債総額は、インフラ整備等多額の資金を要する事業が含まれているとはいえ、思い切った事業仕分けと民間委託の推進することで、市民の安堵に繋がると思う。	第九次基本計画「構想の推進－１ 市民の信頼に応える行政運営」及び「構想の推進－３ 健全な財政運営」の運用の中で、実施の可能性を検討してまいります。 高齢化社会の進展や市民ニーズの多様化に伴い、行政需要が拡大している中で、適正な組織運営を行うことが重要となります。市民・地域・NPO・企業等との役割を見直し、協働や民間への委託を行うとともに、サマーレビュー等による事務事業の見直しを積極的に推進してまいります。
・都心から移住してきた人の中には、固定資産税が高いと思っている人が意外に多いように思う。現在価値による再建築価格より経年劣化額を控除方法による課税客体算出方法の変更はできないものか。現在価値はないが、固定資産税が減らない事はおかしい。	固定資産の評価は、国が定める固定資産評価基準に従い決定することとなっており、本市の評価についても、基準に従い、適切に対応しております。
・現市民病院は院内感染が非常に多いので、新病院の開設にあたり、その対策と、費用との相談になるが、経験豊富な先生陣を揃える事が可能であれば、基幹病院としての確立ができる。	市民病院で院内感染が発生した事例はありませんが、引き続き、発生予防について指導するとともに、優秀な医療者の確保について、市としても支援してまいります。 また、第九次基本計画の施策１－１「地域医療の充実」の具体的な方策に、新病院の整備・充実を盛り込んでおり、今後も方策の推進を図ってまいります。

市民等からの意見（要点）	市の考え方
・宇佐美地区（山田住宅付近）では「広報いとう」の放送がわんわんとエコーが効きすぎて非常に聞き取りにくい状況である。震災時の際、用に足りないようでは話にならない。	現地の調査を行い、状況を確認いたします。
・その他の提案 「稼働日数を勘案した議員報酬の算定」	ご提案として承りました。議会にご意見を伝えるとともに、今後検討してまいります。
・その他の提案 「副市長の制度導入による効用」	副市長制度の導入による効用としましては、高齢化社会の進展、市民ニーズの多様化、地域主権改革等により、行政需要・地方自治体の役割と責任が拡大している中で、組織運営面における自主性・自律性の拡大が図られるとともに、市長の委任により一部権限を副市長が責任を持って実施することで、トップマネジメント機能の強化が図られております。